



やさしくない国ニッポンの政治経済学 日本人は困っている人を助けられないのか

田中世紀 著

講談社選書メチエ (2021年10月) 1,000円+税/120ページ

一人 一冊



評者



津田塾大学
学芸学部 教授
西川 賢

政治不信が 不寛容社会を育む

評者は秋の衆議院選挙で投票を終えた後、こんなことを思った。「いつたいこの国はどうなってしまうのだろうか」と。

「アベノミクス」「自助・共助・公助」「新しい資本主義」——政権が変わるたびに目まぐるしく提唱されるキャッチフレーズ。響きの良い文句だが、この国の現状を的確に捉え、この国を正しい方向へ導くものなのだろうか。

ハーバード大学のマイケル・サンデル教授は最新刊の中で、現代の米国社会における勝ち組は「成功は能力と努力によって得るものだ」と確信していると指摘している。そして勝ち組は社会的弱者に対する配慮を欠き、弱者の人生の失敗をすべて彼女らの自己責任に帰す風潮がまん延していると批判している。人生で起きたことはすべて自己責任という「自助」の考え方、これは米国だけのことなのか。

著者が本書で示す回答は明確だ。日本人は他人を助けたがらず、政府は困っている人を助けるべきでないと考える人が圧倒的に多い。まさに「他人にやさしくない国」なのである。注意したいのは、日本には潜

在的に他人を助けたいと思っている人は少なからずいるという事実である。ならば、どうして行動に移そうとしないのか。

著者が示唆する「元凶」は、日本人の政治不信である。政治不信が高いと、日本人は社会活動に参加しなくなるといえる。社会活動の沈滞化により、人と人の絆も希薄化することで、「共助」が壊れていくのだ。こうして人々がバラバラになり、自分のことは自分でやるべし、人の身に起きたことはすべて自己責任という考え方がまん延する。結果、政府が困っている人に手を差し伸べる、「公助」政策への支持をまとめることが難しくなる。著者は本書の中で、ベ

ーシックインカム導入を提案している。すべての人に給付されるベーシックインカムは、分断が進み、公助への支持がまとまりにくくなった現代日本でも合意を得やすく、日本社会の現状と合致的であるという。

本書の主張が正しいと仮定すれば、「分配なくして成長なし」を掲げる岸田文雄政権こそ、ベーシックインカム導入を公約に掲げるべきではなかったのだろうか。その意味では、ベーシックインカムを公約に掲げた日本維新の会が議席を伸ばしたことは、注目に値する。果たして与党はこの国の現状を正確に把握し、必要な対策を講じているのだろうか。重要な問題を提起する一冊である。